

## 20世紀60年代における米中関係の再検討

牛 軍 著  
真水 康樹 訳  
諸橋 邦彦 訳

【解題】本稿は牛軍「20世紀60年代中美関係再探討」（『東亜評論』2019年第2輯）を翻訳したものである。牛軍教授は多年にわたり北京大学国際関係学院の教授を務めたあと、2019年に定年、現在は華東師範大学特任教授を務める。*The Cambridge History of The Cold War*の編集委員であり、言うまでもなく「国際冷戦史研究」の国際的な第一人者のひとりである。邦訳書に『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房、2007）、『中国外交政策決定研究』（千倉書房、2021）がある。本稿は比較的直近の著作だが、まず「1960年代」を使わず「20世紀60年代」と表記することで、20世紀から距離を置いて、21世紀という時点からより冷静にこの時代を分析するという立場が示されている。また、現時点（2021年8月）において、米中関係は最も重要な国際的関心事のひとつであるが、現在の問題に長期的視点からアプローチすることで、近視眼的に見ては見失いがちな両国関係の課題と可能性を見いだそうとする意図もそこには感じられる。論述において主要なキーワードは二つあり、「戦略優先性〔戦略優先〕」（「政策優先性」「対外政策の優先性」という用法も使われている）と「偶然の一致〔巧合〕」がそれであり、著者の外国政策決定研究のいっそうの深化を想像させる。第3節ではその初めにおいて、20世紀60年代末以降の変化としてつぎのような指摘をおこなっている。「米中の政策決定プロセスを注意深く比較してみると、米中の政策決定者たちがともに和解を求めていただけでな

く、ほぼ同時期に米中は和解を目的として戦略優先性の順位調整をおこなっていたことが重要だったと言える。この結果として、両国は歴史的な「偶然の一致」にたどり着くことができたのである」。つまり、20世紀の60年代全体において、米中それぞれにとって、相手との和解や関係改善は低い戦略優先性しかもたなかったが、70年代に向けて、それぞれが、相手との和解や関係改善に高い戦略優先性を見いだすようになる。その結果、1972年の歴史的な米中和解が実現するわけだが、こうした戦略優先性の好ましい方向への順位変更が、米中双方で同時に起こったことを、著者は「偶然の一致〔巧合〕」と呼ぶのである。さらに、「はじめに」において、「政策決定者の認識の質と才覚は、「偶然の一致」が現れたときにこそ、その真価を問われるのである」と指摘するが、本稿を通読された後に、冒頭のこの一句を想い出される読者は、著者が政治家の外交力ひいては政策遂行能力を歴史的な視点から見通す視線を、改めて噛みしめることになるだろう。

【著者要約】20世紀60年代の米中関係は、当初日増しに全面的な対立を深めていたが、最終的には極めて劇的な和解へと向かうことになった。この過程において、米中の地政学的な対立は60年代初めから衰退しはじめるものの、系統だった対立は却って激化し、米中間の敵意をむしろ強めることになった。この状況下での米中の政策決定層は、それぞれ別の理由から、二国間関係を解決しようとしなかったのである。特に緊張緩和を目指すことについては、米中のいずれも、これを重要な政策決定のスケジュールに位置づけようとはしなかった。1969年の半ばになると、国内外の情勢や国家安全保障戦略に対する考慮にもとづいて、両国指導者は二国間関係の膠着状態打開する決定を同時期におこなうことになった。こうしてようやく、米中和解があつた歴史的瞬間において可能となったのである。米中関係の歴史には影響の大きな偶然性があるということを証明する事例を、この研究は提供してくれている。この点を理解することは、米中関係を管理するに際し参考とする価値が大いにあるのである。

## はじめに

本稿の目的は、20世紀60年代初期の全面的な対立から同年代末期の劇的な和解へと転じるまでの米中関係の過程に対する分析をつうじて、二国間関係の推移における鍵となる特徴を明らかにすることにある。米中関係についての先行する研究成果では、この時期の二国間関係史における細部の事情が詳しく叙述されている。特に1969年に米中が和解に動き始めたことやその原因については、豊富な論述が存在する。しかし、米中和解から10年をかけてようやく関係正常化が実現した、という基本的な事実を考慮するならば、1960年代全体において二国間関係の推移に出現した構造上の問題についても、新たな考察が必要であろう。なお、鋭く激しい対立から劇的な和解への転換を推進した諸要素の複雑性について、新たに発見された歴史档案を活用することで説明や解釈をし直すことも、ここで言う「新たな考察」に含まれる。後世の人間は、重大な歴史的イベントの結果にもとづいて原因を推測するため、当該過程における重要な部分を全て合理化して説明や解釈をしがちである。しかし実のところ、第二次大戦後の米中関係史には多くの「偶然の一致 [巧合]」が存在した。すなわち、米中の対外政策がそれぞれの国の脈絡に沿って推移していくなかで、両国の指導者が類似の選択を同時になすことがときにはあった、ということである<sup>[1]</sup>。1969年の米中和解は、そのような事例のひとつであった。歴史的な「偶然の一致」がなかったならば、現在の米中関係は、おそらく全く異なる状態になっていたのではないと思われる。この点を指摘するのは、米中関係に存在するいくつかの構造上の要素の変化に本稿が焦点をあてていることを、説明するためである。その構造上の要素とは、米中間の地政学的な対立の推移とその衰退、全世界的な闘争の激化、それぞれの対外的な戦略優先性 [戦略優先] の調整とその原因などである。これらについての分析はもとより不可欠ではあるが、解釈力には限りがある。「偶然の一致」が非常に重要であることを、米中関係史は再三証明してきた。政策決定者

の認識の質と才覚は、「偶然の一致」が現れたときにこそ、その真価を問われるのである。

## 1 地政学的対立の推移とその衰退

中華人民共和国建国の直後から、米中は対立状況にあった。それからまもなく朝鮮戦争が勃発したため、両国は3年以上にわたる大規模な局地型戦争をそれぞれの領土外で展開することになる。中国指導者は、米国との対立や、それにより引き起こされかねない米国との戦争こそが、中国の国家安全保障において最も重要で直接の脅威である、と認識していた。また、中国周縁四囲のどこかで発生した中国の立場を悪化させる安全保障上の懸案についても、米国と対峙する中国の戦略上の地位を弱めかねない要素である、と中国指導者たちは認識していた。しかも、たとえその懸案が米国による直接の介入の結果ではなかったとしても同様であった。米国の政権は、一方で、中国をアジアにおける主要敵と認識していた。しかも、中国はソ連よりも「いっそうの侵略的な意図を備えている」危険な脅威とまで、かつての米国は認識していたのである<sup>[2]</sup>。

マクロ的な観点から見ると、この時期における米中の安全保障上の衝突や対立は、新興の地域的な大国と世界的な超大国との間で発生しかねない地政学的な政治的対立を、深層に至るまで反映したものであった。構造面における米中衝突の複雑さは、この対立が冷戦を背景として発生したというだけではなく、中国近代の「建国」という歴史的な過程に深く組み込まれていたことにも由来する。第二次大戦後期の複雑な要因により、米国は国共内戦に介入した。また、冷戦勃発後はソ連に対抗することを目的として、米国は中国革命運動の反対者となり、さらに中華人民共和国建国後においては中国の統一を阻害する敵となったのである<sup>[3]</sup>。

20世紀50年代全体において、同盟締結や局地戦、軍事援助、瀬戸際戦

術、そして「アジア平和システム」の構築を目標とする二国間・多国間外交活動といった一連の措置を、中国はとった。これらをつうじて、比較的安定している平和な安全保障環境を、中国は維持していたのである。北東および北西の国境地帯においては、ソ連との同盟もあり、安全保障分野での中国への圧力はほとんどなかった。1953年7月に署名された「朝鮮戦争休戦協定」と1954年7月に署名された「ジュネーブ協定」は、朝鮮半島とインドシナ半島における中国にとっての緊張局面を概ね緩和させた。米軍は38度線以南に駐留することになり、フランス軍は17度線以南に退き、さらにほとんどなくしてインドシナ半島からも撤退したからである。中国指導者から見れば、北朝鮮は社会主義陣営における「東方の前哨」であり、北ヴェトナムは社会主義陣営における「南方の前線」であった。すなわち中国にしてみれば、戦略的には東方・南方のいずれにおいても緩衝地帯を擁することになったのである<sup>[4]</sup>。東南アジアにおいては、中国は二国間・多国間の外交努力をつうじて、この地域の主要国との関係を改善し、あるいは緊張を緩和させたことが明らかだった。

同時期の米国は、中ソの影響力拡大に対する封じ込めを目的として、アジア太平洋地域における軍事同盟システムを1950年代前半から構築し始めていた。当時の米国は、この地域においては主に中国に対して軍事的な圧力を加え、その影響力の拡大を封じ込めようとしていた。当時の中国は、東南アジアの親欧米政権に抵抗する革命運動や武装闘争を支援するなどしていたからである。

台湾海峡では1954-55年と1958年における2度の危機をへて、金門・馬祖両島を除く大部分の大陸東南部島嶼を中国人民解放軍が攻略・占領した。この結果、軍事的な攪乱を狙う台湾からの大陸侵攻がほぼ抑止されることになり、台湾当局への軍事的な圧力を中国は加え続けることができるようになった。軍事・安全保障分野における米中関係は、1958年夏の台湾海峡危機を経験したことで鋭く激しい衝突が終わり、比較的穏やかな段階へと移ったのである。

このほかにも、20世紀50年代半ばにおける中国指導者は、米中の緊張緩和を目的として積極的な行動をとっていた。すなわち米中大使級会談において、拘留中の米国人釈放だけでなく、米中交渉を促進するために有益と見られる和解の「具体的な道のり」<sup>[5]</sup>を、米国側へ再三提案したのである。しかし、米国の極めて厳格な対中敵視政策が主因となり、中国指導者が期待していたほどの実質的な進展は大使級会談でえられなかった。この結果により中国指導者は、「米国の政権が頑迷にして敵対的な態度を改めない限り」、中国側の努力は「無駄である」<sup>[6]</sup>と結論づけたのだった。1958年台湾危機後における大使級会談をへて、「台湾問題の解決がなければ、他の問題も俎上に上げない」との「パッケージ[一攬子]」原則を、中国指導者は確立した<sup>[7]</sup>。こうして、米国との和解を目指した数年間の努力について、中国側はいったん終止符を打ったのだった。この決定は中国側の対米政策における重要な原則となり、中国の政策に及ぼす影響が深刻にして長期間にわたるものとなったことを、その後の展開が証明している。それまで運用され続けてきた大使級会談が、結局のところ米中和解へ向かうための手近なメカニズムとはならなかったことも、この決定の影響に含まれる。

1950年代の2度の台湾海峡危機における米国の軍事介入の複雑さを、中国政策決定者がどのように認識していたかについては、系統立てて分析し観察する必要がある。このような分析と観察は、中国の対外戦略における優先順位の変動を読み解き、この変動が米中和解において根本的な重要性をもっていることを理解するうえで役立つからである。台湾問題とアジア太平洋戦略とを連結する米国側の論理について、ほぼ間違いなく中国政策決定者は理解していたであろう。中国政策決定者の見立てによれば、米国の軍事介入は疑いなく中国に対する安全保障上の脅威となるものの、危機における米軍の行動は必ずしも中国に対して攻撃的なものではない、というものであった。この前提に立たなければ、1955年に米国との交渉を試み始めた際に、中国政策決定者がなぜつぎのように試みたのかを理解する

ことが難しくなる。中国政策決定者は、台湾問題を米中間の「国際問題」と大陸および蒋介石政権間の「内政問題」とに切り分け、また、米国との交渉で台湾海峡の緊張状態を解消することは可能とする一方で、ここまでが限度で、台湾の地位というこの「内政問題」を議論することはできない、としたのであった<sup>[8]</sup>。さらに中国政策決定者たちには「米国と戦う」つもりなどなく、台湾当局との交渉をつうじて平和的な統一が実現可能であることを、繰り返し米国側に伝達していた<sup>[9]</sup>。

1958年8月、金門島砲撃をいつ開始するかについて毛沢東が軍最高幹部と協議していた正にその時のことである。米中間の軍事衝突回避を目的として砲撃情報を米国に伝達するよう、林彪は毛沢東に直接提案した<sup>[訳註1]</sup>。林彪の提案は、結局のところ毛沢東に採用されなかった。しかし、「少なくとも当時の米国には中国と開戦する意図はない」と認識し、しかもその意見を明確に提案できる人物が中国政策決定者のなかにいたことを、林彪の事例は十分に証明している<sup>[10]</sup>。米国が福建省沿岸島嶼部に対する政策を攻撃的なものにせず、台湾当局による沿岸島嶼部防衛への支援すら実施しないことを、当時の中国指導者は金門島砲撃をつうじて基本的に確認していたのであった<sup>[11]</sup>。このような判断は、武力を用いてこれら島嶼部を奪取するという政策決定への圧力を大幅に緩和させることになった。

このほかにも、中国指導者は、米中間の緊張緩和または和解こそが台湾問題を解決するために有益であり、決定的な国際関係上の条件とすら思っていた<sup>[12]</sup>。1959年10月5日、毛沢東はある内部の談話において、「台湾問題とは複雑なもので、国内問題でもあり国際問題でもある。米国が言うには国際問題ということだが、国際問題であるならば平和的な道で解決する他なく、武力を用いて解決することはできない」、「我々が米軍に台湾からの撤退を要求しようとも、米軍は撤退しないというのであれば、我々は待つしかない。米国が幾ばくかの時間を必要とするのであれば、我々はそれだけの時間を待つしかない」<sup>[13]</sup>としていた。

1958年9月に再び開催された米中大使級会談が膠着状態に陥っても、中

国指導者は米国と接触をとり続けることを諦めようとはしなかった。特に危機が発生した際には、米中大使級会談をつうじて米国と連絡を取り合い、戦争を回避した。

1959年にラオス危機が勃発すると、米中は新たな緊張や闘争の状況に直ちに巻き込まれ、地政学的な米中衝突の焦点はインドシナ地域へと移った。ラオス問題の処理や同地域における危機のエスカレーション抑制というプロセスのなかで、米中は複雑なやり取りを展開した。ラオス危機発生当初から米中は激しく対立していたものの、両国とも深入りしたり、特に軍事介入を余儀なくさせられることは望んでいなかった。そのため、ラオス危機を平和的に解決するための国際的な取組みに中国指導者は積極的に参加し、第2回ジュネーブ会議の開催を支持した。米国も、この会議の重要な参加国であった。この結果、国際的な多国間メカニズムのもとで地域的危機を処理する機会を、米中は初めて持つことになった。相手方の政策を、直接の交流をつうじて米中はさらに理解することができるようになったのである。

1961年5月16日、第2回ジュネーブ会議が開催され、陳毅外交部長率いる中国代表団が出席した。この時の米国側カウンターパートは、東アジア・太平洋担当国務次官補でベテラン外交官のウィリアム・アヴェレル・ハリマン [William Averell Harriman] であった。8月10日、北京の大学卒業年次生に対しておこなった外交情勢報告において、ラオス問題における中国の政策について陳毅は詳細に説明した。この際、特に、ジュネーブ会議の際の米国側との交流における複雑な見解に重点を置いた。「米国は世界大戦を仕掛ける意図があるようには見えず」、そればかりか「何とかして中国代表団とコンタクトをとりとうとしていた」と陳毅は指摘した。たとえば、会議に出席していたソ連外相のアンドレイ・グロムイコ [Andrei Gromyko] が陳毅に示唆したところでは、ハリマンは陳毅と「会談したい」ので、ソ連が仲立ちをしてくれるようにグロムイコに依頼していた。顔を合わせたのに「挨拶も握手もないのはよろしくない」というのだった。陳

毅は「中央の方針と指示にもとづき、ハリマンを無視した」けれども、2人はやはり握手をする機会があった。陳毅はジュネーブを離れる前に、現地にいる中国代表団のメンバーに、つぎのように指示していたのであった。米国側と接触することはかまわない。もし米国側が「問題を話し合いたいと、米国政府から中国政府に提案するなら、外交部長が会談場所を見つかけよう」<sup>[14]</sup>。

米中外交官トップの交流は、ここから新たに実質的な展開を迎えることになった。1962年夏、台湾当局が台湾海峡における軍事行動を強化し、「大陸反攻」を宣伝するようになったため、海峡の情勢が緊張した。6月10日、中国共産党中央は東南部沿海地域における戦闘準備実施について指示を出した。これを受けて中央軍事委員会も直ちに、軍事上の配備を大規模に展開するよう命令した<sup>[15]</sup>。この海峡危機は1カ月半続いた。7月25日になると、福建省に配備された戦闘部隊を分散することに関する中央軍事委員会による前日の報告を、毛沢東は閲覧し同意した。台湾の国民党軍による「東南部沿海地域への大規模ないし中規模の侵犯の見込みは、少なくとも遠のいた」<sup>[16]</sup>からである。ここで重要なことは、中国指導者の判断は、米中間の直接のやりとり、そしてソ連最高幹部経由での米国からの伝言に主にもとづいていた、という点である。

台湾海峡の緊張状態がエスカレーションして間もなく、駐ポーランド中国大使・王炳南は命令を受けて中国国内での休暇を中断し、ワルシャワへ至急引き返した。王炳南は大使級会談のメカニズムを活用して、台湾海峡の緊張状態について中国側が極めて重大な関心を抱いていることを米国側に伝達した。6月23日、王炳南は米国側代表者であるジョン・M・キャボット [John M. Cabot] <sup>【訳註2】</sup>と会談した。台湾当局による大規模な軍隊動員について、その責任と結果は米国が引き受けざるをえないだろう、と中国側は認識していた。この中国側の認識について、王炳南はキャボットに対し何度も強調したのである。これを受けてキャボットは、米国には中国進攻の意図がない、と明確に意思表示した<sup>[17]</sup>。キャボットは事前にワ

シントンからの指示を受けており、「米国には進攻意図なし」との情報を、もともと同月27日には中国側へ伝達する準備をしていたのだった<sup>[18]</sup>。こうして王炳南とキャボットは、台湾海峡での緊張状態の鎮静化について共通認識を持つに至った。

米国政府もまた、ソ連をつうじてこの情報を中国に伝達していた。ソ連の駐中国大使ステパン・チェルボネンコ [Stepan Chervonenko] は陳毅と会談し、米国大統領ジョン・F・ケネディの弟をつうじてもたらされた情報を陳毅に示した。それは、10～14日以内にタイ駐留の米軍は国外へ撤退し、また、台湾海峡で「複雑な事件」<sup>[19]</sup>が発生することを望んでいない、というものであった。米国側がソ連をつうじて中国に提供した情報は、ワルシャワでキャボットが示した姿勢と全く一致していたのである。これ以降、台湾の緊張状態は緩和されていった。7月21日、第2回ジュネーブ会議において、ラオス問題を平和的に解決するための協定が最終的に締結された<sup>[20]</sup>。

その後のことであるが、ヴェトナムで軍事行動がエスカレーションする際の米中の相互行為についても、分析する価値がある。1965年3月初旬より、ヴェトナムでの軍事行動を米国は大幅にエスカレートさせたため、インドシナ地域における米中対立状況が再び深刻化し始めた。たとえ戦争に巻き込まれようともヴェトナム支援を強化すべき、との熱烈な雰囲気が、中国政策決定者たちの間で一時的に高まった。米国の行動が「我が国の安全を深刻に脅かしている」ことから、米国との空中戦をも考慮に入れつつ、「我が国国土での戦闘までも」含めて「最も重大な事態に対処する準備をしなければならない」と、中国共産党中央は表明した<sup>[21]</sup>。しかし結局のところ中国政策決定者たちは、米国との国際的な危機管理を自発的に推進することにした。すなわち、大規模なヴェトナム支援により引き起こされかねない米国との軍事衝突勃発を回避しようとしたのである。

4月2日、周恩来はパキスタンを訪問し、カラチに到着した当日直ちにパキスタン大統領のアユブ・カーン [Ayub Khan] と会談した。カー

ンは間もなく米国を訪問する予定であったことから、周恩来は中国側の以下の三原則を米国の指導者に伝達するよう依頼したのである。(1) 中国は米国との戦争を引き起こすつもりはないこと（この際に周恩来は、「台湾の件で証明される」と意図的に言及し、米国側の懸念をやわらげようとした）、(2) 中国は「約束どおり」に義務を履行し、ヴェトナム支援を継続すること、(3) 中国はすでに米国との戦争準備を済ませていること。周恩来は最後に「もし米国が中国に対して全面的な空爆を実施するならば、直ちに戦争へ突入する」<sup>[22]</sup>と指摘し、「戦争」という単語について明確な定義をおこなった。

翌日、周恩来はヤンゴンに到着し、ビルマ連邦革命評議会議長のネ・ウィン [Ne Win] と会談した。この会談で明らかにされている情報は、相当に豊富なものとなっている。特に、判断ミスにより米中戦争が勃発することを回避することに、中国指導者が神経を集中していたことがうかがえる。また、米国側からえた情報にもとづき、対中攻撃どころかヴェトナム北部での地上戦拡大すら実施できないであろう、と中国指導者が判断していたことも示している。アユーブ・カーンに伝えた前述の三原則以外に、周恩来は新たに四番目の原則を付け加えてネ・ウィンに語った。それはすなわち、「戦争手段は米国が一方的に選択できるものではない。もし米国が中国を爆撃すれば、中国は別の手段で反撃する」というものであった。周恩来はまた、「この四原則が私たちを縛っているのだ」と付け加えた。周恩来は、さらに以下のことも主張したのであった。ワルシャワでの米中大使級会談をつうじて、米軍は「中国と戦闘するつもりはない」と、米国側が中国側に伝達していたこと。米軍は20度線以北でもハノイを含む北ヴェトナムを爆撃目標にするであろうが、北ヴェトナムへ（地上戦での：訳者）侵攻はできないであろうこと。中国のヴェトナム支援は、「ヴェトナムが孤立していないことを示す」ためのものであること<sup>[23]</sup>。

ジョンソン政権がアユーブ・カーンへの訪米要請を撤回したことにより、カーンの訪米は実現しなかった。中国側が望んでいたカーンからの情

報伝達という外交努力も、実を結ばなかったのである。北ヴェトナムに対する米軍の爆撃は依然として継続されていたことから、この情勢のなかでも戦争回避の確実性を高めるために、中国指導者は新たな外交行動に出た。すなわち、外交上のさまざまな機会をとらえて、上述の四原則の内容を公に宣伝したのである。最も代表的な行動は、5月31日の陳毅によるものであった。陳毅は英国の駐中国臨時代理大使のドナルド・ホプソン [Donald Hopson] に対し、周恩来の「四原則」を具体的に説明した。なおこの際に、カーンへの依頼が実を結ばなかったことを説明し、改めてホプソンに伝言を託し、その労に感謝の意を伝えた。この情報はホプソンから直ちにジョンソン政権へ伝達され、中国側は回答をえることができた<sup>[24]</sup>。

米中間の危機管理をめぐる中国の対応は完璧であったといえ、さらには効果的であったことが証明された。さらに重要なことは、危機を首尾よく解決した外交チャンネルをつうじて、両国は「最初のレヴェルの戦略的相互信頼」システムを構築した点である。そこには、効果的な危機管理メカニズムの形成も含まれており、判断ミスによる軍事衝突の勃発を回避するには充分なものであった。それと同時に米中の政策決定者たちは、双方に戦争を発動する意図がないことを基本的に確認したのであった。こうして、双方の行動原則をはっきりと確認し、直接の衝突の発生を回避することができると、米中は信じるようになった。以上の意味で1965年は、地政学的な米中対立関係が緩和する転換点となったのであった。

## 2 系統だった闘争における戦略優先性

地政学的な米中対立が変化し緩和しても、そのことが米中和解を速やかに導きはしなかった。現実の状況として1962年以降しばらくは、他の分野における米中の闘争はさらに激化や拡大をたどり、米中間に形成されていた深刻な敵意をますます高ぶらせてただけだったのである。このような背

景があったために、米中の対外政策プロセスにおいては、相手国との関係の処理もまた、長らく重要ではない位置に置かれてしまったのであった。この点こそが、両国の対外政策調整を理解するうえで極めて重要となる。

1958年夏の台湾海峡危機の後に、中国は大使級会談の復活をつうじて交渉上の譲歩を米国に迫ろうと試みたが、失敗に終わった。これにより、「台湾問題の解決なくして、他の問題を語るべからず」という「パッケージ」原則を中国は確立したのである<sup>[25]</sup>。しかし、前節で指摘した何度かの国際的な危機管理の事例に限らず、中国は外交上の試みを完全に放棄したわけではなかった。

1960年8月30日、米国大統領選挙の真っ最中に、米国のジャーナリストであるエドガー・スノーと周恩来は会談した。台湾問題を迂回することで米中関係を緩和しようとした米国の狙いは外れた、と周恩来はスノーに告げた。しかしその一方で、以前よりも柔軟な提案を周恩来はおこなった。たとえば米軍の台湾撤退問題については、台湾からの撤退に米国が先に同意しさえすれば、撤退の具体的なプロセスを今後の検討に委ねることもできる、としたのである<sup>[26]</sup>。10月18日、周恩来はスノーと再び会談し、軍縮や国連代表権、核実験、台湾等の問題における中国側の立場や政策を、系統立てて詳細に説明した。周恩来のこれら談話は明らかに用意周到なものであり、民主党の対中政策をめぐる観点について十分に把握していることを示したのだった<sup>[27]</sup>。

4日後の10月22日、民主党候補のケネディと共和党候補のリチャード・ニクソン [Richard Nixon] が繰り広げたテレビ討論の内容に関し、毛沢東はスノーと意見交換をおこなった。この際に毛沢東は、台湾問題を解決するための中国側の立場と政策を、スノーにはっきりと説明した。すなわち、金門・馬祖を蒋介石の掌中に留めることはできること、中国が「必要としているのは台湾地域全体である」が、中国は平和を維持する責任を負っているため、対米開戦を自ら仕掛けることはしないこと、そして台湾問題は「交渉で解決されるべきであり」、「武力で解決されるべきではな

い」<sup>[28]</sup>、ということであった。

ケネディの大統領当選直後に、初の米中大使級会談が開催された。この会談において王炳南は、ケネディ政権が「米中関係の進展に目覚ましい功績をあげること」を希望する旨を表明した。王炳南の意思表示は、ほぼ間違いなく中国政策決定者たちの許可を受けていたと考えられる<sup>[29]</sup>。1961年4月、陳毅はジャカルタを訪問した。その際に『ニューヨーク・タイムズ』紙記者から米中関係について質問を受けたため、陳毅は以下のように回答した。ケネディ政権の対中政策は「基本的には何の変化もない」が、米中関係の改善は「米国の新大統領が自発的に行動できるかどうか」、「ケネディ政権が先手を打って貢献できるかどうか」<sup>[30]</sup>にかかっている、と。

スノーのような米国人ジャーナリストとの会談を、中国指導者は以前から明確な目的のもとづいておこなってきた。外交システムにおけるこの種の意思表示は、形式的な慣例行事などではなかったのである。米国の政局に重大な変動が発生した際には、米国の対中政策をめぐる方向性について、中国指導者は確かに注意深く観察をおこなっていた。毛沢東と周恩来は、このタイミングにおいてこれほど多くの時間を、米中関係をめぐるスノーとの意見交換に割いたが、その目的は米国の新大統領とのチャンネル構築を試みることにあったのである。

1960年米国大統領選挙において、対中政策は民主・共和両党間で議論となった重要テーマのひとつであった。議論の内容を見ると、米国の対中政策を根本から変更する意思については両党ともになかった。しかしその一方で、ケネディはいくつかの文章を執筆し、米中関係の緩和を確かに試みようとしていたのである。ケネディは1957年に発表した文章のなかで、それまでの米国で採用されていた硬直的で武力を用いるような対中政策を批判したことがあった<sup>[31]</sup>。選挙戦においては選挙スタッフの提案にしたがい、アイゼンハワー政権の対中政策では物事の軽重や緩急が明確になっていない、との批判をケネディはおこなった。ケネディは中国について、その米国への「敵視」と「好戦」ぶりを非難する一方、中国との「平和的

な関係の樹立」を望み、中国との「平和的共存が正しい」<sup>[32]</sup>とも述べたのである。

大統領に当選したケネディは、対中政策を調整する意向を表明した。1961年2月1日の国家安全委員会の会議において、対中貿易の禁輸措置について若干の緩和をケネディは提案し、また、国務省に実行可能な手段の検討を求めた<sup>[33]</sup>。この時期の米中大使級会談において、ジャーナリストの相互派遣や中国向け食糧販売の優待条件等を米国側は提示した<sup>[34]</sup>。当時の中国政府は国際市場において大量の食糧購入をおこなっており、ケネディ政権としては、これを象徴的な措置と見なしたのであった。

しかし、このようなケネディ政権による対中関係の「微調整」は、間もなく終了した。台湾問題における中国側の立場について、ケネディ政権の政策決定者たちはほとんど何も理解しておらず、この問題への対応をおこなうつもりもなかった。つまり、ケネディ政権は「微調整」によって、米中間の雰囲気緩和はしたかっただけなのである。それは、当時の米国エリート層における対中認識の特徴や水準を概ね反映したものであった。

ケネディ政権による「微調整」は、当時の中国指導者にとっては受け入れがたいものであった。その後の展開において、中国側が原則堅持の姿勢をとったことから明らかである。4月12日、大統領に就任してから初めてケネディは対中政策を公表した。米国は台湾当局の「承認」を継続し、「赤い中国」の国連加盟容認には現時点で反対する、とケネディは提唱したのである<sup>[35]</sup>。5月3日に米国上院の両党指導者は、ケネディの台湾「承認」を共同で支持する声明を発した<sup>[36]</sup>。5月14日、米国副大統領のリンドン・ジョンソン [Lyndon Johnson] は台湾を訪問した。ケネディ政権に台湾政策を変更する意図などないことは明らかだったが、問題はこれだけに留まらなかった。

9月21日、国連総会一般委員会が表決により、中国代表権問題を国連で審議する議事日程を了承した。10月19日にケネディは、「中国共産党が国連または国連のいかなる機関に加盟することについても、米国は断固とし

て反対する」<sup>[37]</sup> という異例の声明を発した。12月1日に米国国連大使アドレー・ステイブンソン2世 [Adlai Stevenson II] は、中華人民共和国が国連に加盟し台湾の地位に取って代わる案件について、総会に出席した加盟国の3分の2以上の賛成を必要とする「重要事項」に指定する提案をおこなった<sup>[38]</sup>。12月15日の国連総会において、この提案は賛成多数で承認された。ケネディ政権が対中関係を修正する可能性は、ここに完全に消滅したのである。米国によるこれらの行為について、中国は厳しく非難した。そして、ケネディ政権が「反中の新たな陰謀」<sup>[39]</sup> を企んでいると論難する記事を、『人民日報』はつぎつぎと掲載した。

おおよそこの時期から、米中の対抗関係は広範な分野や地域へと蔓延していくことになった。そこには、アジア・アフリカ地域における激しい抗争、特に、エスカレーションし続けるヴェトナム戦争も含まれることになった。米中間に限れば直接の軍事衝突は発生しなかった。それでも1963年から1973年まで、米国はヴェトナム戦争に大規模に参加し、中国は「援越抗米」運動を展開した。米中の行動の規模は、世界の人々を非常に驚かせるものだった。ヴェトナムに派遣された米国の地上部隊は、ピーク時で50万人に達した。一方の中国も、北ヴェトナムに派遣した援軍は延べ32万人、ピーク時で17万人に達した。米中関係への影響については、さらに重要な点がある。すなわち、両国のインドシナ半島における闘争は、双方の政策決定層における戦略優先性の選択における異なったモデルの反映だったのである。

ラオスやヴェトナムのような地域では、極めて複雑な歴史的要因により矛盾や衝突が引き起こされていた。それにもかかわらず、これらの全ては共産主義陣営により仕掛けられた勢力拡張計画の一環である、と米国の政策決定者たちの目には映ったのである。東南アジア、特にインドシナ半島でのさまざまな動揺や衝突は、全てがソ連の指示か、さもなければ中国の陰謀である、と政策決定者たちは認識した。例えばドワイト・D・アイゼンハワー [Dwight D. Eisenhower] は大統領在任時に、「ラオスが共産党

の掌中に落ちれば、自由主義陣営の隣国たるカンボジアと南ヴェトナムもつぎつぎと失陥するかもしれない。場合によっては、タイやビルマも確保できず、ドミノ倒しのように各国の政権が崩壊するかもしれない。このような連鎖が起されれば、東南アジア全体が共産主義陣営に奪われる道が開かれてしまう」と述べた<sup>[40]</sup>。ケネディもドミノ理論を深く信じ込んでいた。中国はあまりにも巨大であり、「南ヴェトナムの喪失は、マレーシアへのゲリラ戦展開において地理的優位を中国にあたえることになる。東南アジアの未来は中国や共産主義陣営への隷属に向かう印象を、世界の人々にあたえかねない」。だからこそ、米国は「重要な闘争」<sup>[41]</sup>を進める必要があるのだ、とケネディは述べた。簡単にまとめると、米国指導者はインドシナ半島において勝利しなければならず、さもなければ全世界を失う、と信じ込んでいたのである。この種のドミノ理論にもとづいていたために、たとえケネディ政権が対中政策をわずかに緩和したとしても、それは米国における対外政策の優先性順位においては下位に位置づけられるものでしかなかったのである。

さらに言えば米国指導者は、対中政策を処理し調整することで直面させられる複雑な状況に対して、余りにも多くのエネルギーを消耗し、コストを支払うことなど望んでいなかったのである。その理由のひとつには、国内政治における厄介事があげられる。たとえば国連大使のステイーブンソン2世は、初のハイレベル会談において、国連に「二つの中国政府」に対して同時に代表権を付与させる方法を提案していた。その狙いは、台湾当局の地位を守ると同時に、大陸中国を国連に加入させることにあった。しかしケネディは、中華人民共和国の国連代表権回復は米国中間選挙以降と考えていた。「私たちが首都入りした最初の年に赤い中国が国連に加盟したら、私たち2人は疲れ果ててしまうだろう」<sup>[42]</sup>とケネディは言ったのである。

この時期における中国の対米政策も、米国における対中政策の扱いと同様に戦略順位を下位にしていた。たとえば1961年8月10日、北京の大学

卒業年次生に対しておこなった外交情勢報告において、米中関係の処理は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの革命における中国の地位上昇に役立つかどうかで決まる、と陳毅は述べていた。陳毅によれば、「アジア、アフリカ、ラテンアメリカでの反帝国主義・反植民地主義の民族解放運動における中国の指導的地位を放棄してまで、米国との関係を樹立することなどできない」<sup>[43]</sup>のであった。中国は、対外政策における重点を、対米関係の処理には明らかに置いていなかったのである。

多くの論考がすでに証明しているように、1963年に中ソ論争が開始されたことで、中国が推進していたアジア・アフリカ運動をめぐる外交活動にも、新たなクライマックスが訪れていた。1963年12月から1964年2月まで、周恩来はアジア・アフリカ13か国をつぎつぎと訪問することで、アジア・アフリカ運動における中国の影響力を強化し、反米・反ソの国際統一戦線を拡大しようとしていたのである。中国代表団はアジア・アフリカ諸国に対する援助を認め、「アラブ諸国とアフリカ諸国に関する5項目の原則」や「対外技術援助に関する8項目の原則」<sup>[44]</sup>をつぎつぎと提示した。この後、第2回アジア・アフリカ会議の開催を中国は積極的に推進した。中国は「米帝国主義への反対とヴェトナムへの支持」を「目下の外交活動における主題」と位置づけ、「反米を強調する世論を形成」しようとしたのである。中国は第2回アジア・アフリカ会議を「米帝国主義に対する裁判をおこなうフォーラム」とし、また、ソ連の破壊活動を「成功」させない場にしようとしたのであった<sup>[45]</sup>。

1964年7月5日から8日まで、周恩来は代表団を率いてハノイへ向かい、中国・ヴェトナム・ラオス3か国会合に参加した。スピーチの中で周恩来は、「世界の矛盾が最も集中し、闘争が最も激しく、革命の条件が最も成熟した地域」<sup>[46]</sup>と東南アジアを定義したのであった。この時の東南アジアでの革命に対する支援は、中国による反帝国主義運動において、最も断固としており、最も徹底的で、最も説得力のある象徴とされた。アジアにおいて革命運動が怒涛の如く巻き起こっているだけでなく、「アフリカは革

命のクライマックスにある」、「アフリカの情勢は、とても良好な革命環境にある」<sup>[47]</sup>とまで、中国外交部門は認識していたのだった。アジア、アフリカ、ラテンアメリカの革命に対する支援が戦略上、優先された結果として、米中関係改善に関心を持たなくなったのは当然であった。

1966年3月、米中両国は第129回大使級会談を開催した。駐ポーランド米国大使であったジョン・グロノウスキー [John Gronouski] は、「アメリカ合衆国は中華人民共和国との関係をいっそう発展させるよう願っている」と、その場で表明した。会合終了時に、米国側は中国側通訳に対して、米国側が使用した「中国政府」という用語を正確に通訳したかどうかを、意図的に声を出して尋ねた。中国側通訳が確認すると、これは米国側からの「友好的な意思表示」である、と米国側は伝達した。駐ポーランド中国大使である王国権の回想によれば、これまでの128回の会談において米国側が「中華人民共和国」という語を用いたことはなかったため、王はこの件を本国へ直ちに報告した。もっとも、（中国側がこの件を：訳者）十分に重視したり、検討したりということはなかった<sup>[48]</sup>。1968年5月以降になって、ジョンソン政権は第135回大使級会談の早期開催を中国側に提案してきた。中国側は同年11月25日になってようやく、会合の開催を1969年2月まで延期する旨を回答した<sup>[49]</sup>。これらの事象は、当時の中国における対米政策の特徴を示していると言えよう。

総じて言えば、1960年代中期ないし後期における米中関係の特徴は、地政学的な対立の減少と、アジア・アフリカ地域への影響力をめぐる闘争の拡大にあった。このことは、地政学的な対立が減少するのみでは、米中がおおのこの政策を調整するに十分ではなく、米中間の抗争や敵意は依然として激化を続けていたことを示している。重要な点は、米中いずれも、相手方との緊張緩和に、政策優先性の順位の上に置いていなかったことなのである。

### 3 歴史的な「好機」と開かれた和解への扉

1969年こそが冷戦時代における米中関係の転換点である、という共通認識を歴史学者たちは持っている。多くの論文・著作は、米中を和解の道へと歩ませた主因を詳細に論述することで、この和解がいかに歴史的な必然であったかを証明している。けれども、米中の政策決定プロセスを注意深く比較してみると、米中の政策決定者たちがともに和解を求めていただだけでなく、ほぼ同時期に米中は和解を目的として戦略優先性の順位調整をおこなっていたことが重要だったと言える。この結果として、両国は歴史的な「偶然の一致」にたどり着くことができたのである。ここで強調したいのは、米中がしかたなく和解するにいたった消極的な要素ではない。むしろ米中の指導者は、それぞれ異なる理由にもとづき、和解への意欲や関係改善の優先性を上昇させたのであり、しかも、それらは同時に発生したのである。

1969年1月、ニクソンはホワイトハウス入りした。ニクソンが就任期間中におこなった対外政策の調整は、冷戦期における米国の封じ込め戦略に関する主要分野のほとんどに及ぶことになった。著名な米国の冷戦史専門家であるジョン・ルイス・ギャディス [John Lewis Gaddis] は、以下のようにまとめている。ニクソン政権は「20年前に封じ込め概念が形成されてから初めて、米国の対外政策に対する最も広範な変更に着手し」、「封じ込めのサイクルを完結させたかのようにであった」<sup>[50]</sup>。この期間になされた対外政策のあらゆる調整において、ニクソン政権は東アジアでの行動を出発点としていた。すなわち対中政策の変更は、ニクソン政権の東アジア政策において鍵となる重要な問題でもあったのである。

第1に説明しなければならないのは、ニクソンを再考させ、対中政策変更にまで至らしめた指導的イデオロギーたるニクソン・ドクトリンである。ニクソン・ドクトリンの前提は、世界ではパワーの中心が複数形成されていることを認める点である。つまり、米国は「全能ではない」のであ

り、世界のあらゆる地域、特にアジアにおいて全ての責任を背負う能力も必要もない、ということになる。簡潔に言えば、米国のパワーは衰退しており、世界における地位も低下している、というものである<sup>[51]</sup>。

第2に、米国のパワーに対するニクソンの再検討は、ヴェトナムでの米国の干渉と侵略に端を発しているということである。ニクソンが1967年10月に発表した「ヴェトナム後のアジア [Asia after Viet Nam]」という論文の中では、以下のように指摘されている。米国が直面している「問題、機会、そして危険」とは、ヴェトナム戦争に深入りしたことが主因となり、米国の世界的地位に影響が及んだことの深刻な結果である、と。ニクソンも前任の大統領たちと同様に、アジア地域において中国が緊張の根源になっていると強調し続けた。しかし、その一方で、中国に対する有害無益な孤立政策を米国は追求し続けるべきではない、とも提案した<sup>[52]</sup>。ホワイトハウス入りした後、ニクソンが対中関係をどのように緩和すべきか考え、和平を求めているとのメッセージを、外交ルートをつうじて中国に伝えようと試みていたことは確かである。

3月1日、ニクソンはパリを訪問した。フランス大統領シャルル・ド・ゴール [Charles de Gaulle] と会談した際に、長期的観点から中国との交流を求めており、中ソそれぞれとの平行を保つ関係を望んでいる、とニクソンは表明した。ド・ゴールは、中国とフランスの国交樹立をめぐる状況や進展について、その大筋を説明した<sup>[53]</sup>。同月末、ド・ゴールはワシントンに赴き、米国の元大統領アイゼンハワーの葬儀に参列した。その際にニクソンは、対中関係改善の意欲をド・ゴールに示した。5月初め頃、ド・ゴールは駐中国フランス大使エティエンヌ・マナシュ [Étienne Manac'h] に指示し、ニクソンの意向を中国へ密かに伝達させた<sup>[54]</sup>。6月17日、米国上院院内総務で民主党議員のマイケル・ジョセフ・マンズフィールド [Michael Joseph Mansfield] がカンボジアを訪問した。その際にマンズフィールドは、自身が訪中や周恩来との会談の許可を望んでいるとの文書を、ノロドム・シアヌークをつうじて中国へ送っていた。同月

26日にニクソンがヘンリー・キッシンジャーに送った文書のなかでは、マンスフィールドの訪中許可獲得を支援すべきだ、と記されていた<sup>[55]</sup>。7月21日、中国に対する貿易制限措置の一部撤廃と米国市民による中国旅行の制限緩和を、米国政府は初めて公布した。その5日後の同月26日、シアヌークがマンスフィールドの文書を駐カンボジア中国大使の康矛召に転送し、同日中に周恩来がマンスフィールドの文書を受領した<sup>[56]</sup>。

8月上旬、ニクソン本人が、パキスタン・ルーマニア両国訪問の機会に、北京との新たな連絡ルート構築を模索するようになる。これら両国は中国と友好関係を保持しており、両国の指導者も中国指導者との間で比較的高度な相互信頼関係がある、とニクソンは認識していた。8月1日、ニクソンがパキスタン大統領のヤヒア・カーン [Yahya Khan] とラホールで会談した。その際にカーンは、米国は対中関係を改善すべきである、とニクソンへ積極的に提案した。ニクソンは、米国は「中国を孤立させるいかなる手筈」にもくみすることはできず、アジアの課題を解決するには中国の参加がなくてはならない、との意向を表明した。もっとも、同月下旬に米国国務省がラワールピンディーでえたパキスタン側の情報によれば、中国との平和を望む意向をカーンから中国に伝えるように、ニクソンの方が求めた、とされている。駐米パキスタン大使館は指令にもとづいて、パキスタン側に対して以下の2点を確認した。第1に、中国を国際社会に復帰させなければならない、というカーンの観点をニクソン自身が理解しているということ。第2に、アジアの課題を解決する際には中国のような大国を切り離すことはできず、米国は中国を孤立させるいかなる手筈にも参与しない、とニクソンが認識していること。カーンはニクソンのこれらの認識を中国最高指導層へ伝達することは可能であり、伝達の時期や方法はカーン自身が決定する、と考えていた<sup>[57]</sup>。

ニクソンがカーンに伝言を依頼したかどうかについては、実のところ断定はできない。しかし、そのつぎの訪問国ルーマニアにおいて、彼はさらに決定的な行動をとった。8月2日、ニクソンは飛行機でブカレストに向

かった。ルーマニア共産党書記長ニコラエ・チャウシェスク [Nicolae Ceaușescu] と会談した際に、ニクソンは前述のカーンとの会談内容をチャウシェスクにも繰り返し、米中関係の和解における「仲介役」<sup>[58]</sup>をルーマニアに務めてほしいと述べたのである。ニクソンがルーマニアを「仲介役」に選んだのには、歴史的経緯があった。1967年6月26日、当時の米国大統領ジョンソンは、ルーマニア首相のイオン・ゲオルゲ・マウレル [Ion George Maurer] とワシントンで会談した。その際にジョンソンは、米国に中国を攻撃する意図はなく、中国側との貿易やその他要望する交流を進展させたいと望んでいる、との伝言を中国に伝達するよう、マウレルに依頼していたのである。

9月7日、マウレルはヴェトナム訪問の途中で周恩来と会談した。ニクソンがルーマニア滞在中に「対中関係正常化を模索する意欲を、明確かつ無条件に示した」こと、また、ルーマニアの支援を希望している旨を、マウレルは会談のなかで述べた<sup>[59]</sup>。マウレル自身も、8月2日のチャウシェスク・ニクソン会談に同席しており、訪中経験や中国指導者との会見に関する印象をニクソンに説明していた。こうしてニクソン政権が対中関係改善の意図を持つ点について、中国側は信頼できる情報を獲得したのである。

パキスタン、ルーマニア訪問について言えば、ニクソンは和解に関する情報を試験的に発しただけではなかった。さらに重要なのは、パキスタンとルーマニアの指導者から「中国は侵略的な国家ではない」との情報をニクソンがえた点である。このことはニクソンの対中観に影響を及ぼし、合理的な判断をもたらしたと考えられる。3月の珍宝（ダマンスキー）島での衝突に続く北京時間8月13日、ソ連軍は中国新疆ウイグル自治区のテレクチ [鉄列克提] で中国国境警備隊を要撃した。翌日、ニクソンは国家安全保障会議を緊急に召集し、中ソ紛争においては「ソ連の方がより侵略的である」<sup>[60]</sup>と位置づけた。これはすなわち、キッシンジャー曰く「革命的な理論 [革命性的理論]」の提示であった。ケネディ政権以前における米国の対中政策の前提は、中国はソ連よりも危険で侵略的な国家である、

というものであったから<sup>[61]</sup>、この時のニクソンの判断は確かに象徴的なものとなった。

米中関係における歴史的な偶然の一致とは、ニクソン政権が対中政策の調整を決断した正にその時期に、中国の対外政策にも戦略的な転換が生じていたことを指す。1968年8月、ソ連軍がチェコスロバキアに侵攻したため、中国はソ連を「社会帝国主義」であり新たな世界戦争の震源地と位置づけた<sup>[62]</sup>。1969年3月、中ソ両軍は東部国境の烏蘇里（ウスリー）江珍宝島で軍事衝突を起こし、夏には衝突が西部国境にまで拡大した。国境での軍事衝突は、大規模な対中侵略戦争をソ連が発動するのではないかと、この判断を中国政策決定者に抱かせることになり、最も緊迫した安全保障上の問題となったのである。しかも、「ソ連の脅威」により引き起こされた地政学的な戦略的な問題が依然として深刻であるとの確信を、政策決定層は抱くことになった。けれども、それ以上に深刻な結論は、ソ連が中国の領土・主権を脅かしたにとどまらず、毛沢東の指導的地位を転覆する意図までもあるというものであった。このことは論理的には、政権自体の安全にまでかかわるものであった<sup>[63]</sup>。

ソ連が、米国を超えるほどの、焦眉の急である安全保障上の脅威であり世界戦争の震源地である、と見なしたことにより、ついに中国政策決定層は、国家安全保障上の戦略を根本的に変更する決心をした。1969年5月から10月まで、中国は大規模な戦争準備を3度にわたり進めた。この強力な戦争準備は、対米政策の調整のために必要な条件を提供することになったのである。第1に、中国指導者は対外政策の優先性順位を根本的に変更した。すなわち、新たな戦略上のバランスを構築しソ連への対抗を目的とする米国との戦略的な協力の模索を、対外政策の重点に位置づけたのである。

第2に、中国政策決定者は、戦争準備の緊張した雰囲気の中かで、確かに安全保障戦略や対外政策への注意を集中させていた。そのため、米国の対中政策に現れた変化に対しても、必要とされる敏感さを有していたのである。ニクソンが8月から行動を取り始めてまもなく、中国政策決定者に

も対米政策の行動プランに変更が生じていた。9月17日、陳毅、葉劍英、徐向前、聶榮臻ら中央軍事委員会副主席で構成される戦略研究小組が「現下の情勢に対する視点」と題する報告を提出した。その報告のなかでは、対米政策について「原則上の揺るぎなさ、戦術上の柔軟さ〔原則上堅定、策略上靈活〕」を保つべきとしていた。また、ニクソン政権が「大使級会談の復活を要求するのであれば、我が国も有利な時期に応答するという選択は可能である。このような戦術上の行動は、戦略上の効果を収めることができる」<sup>[64]</sup>と提案していた。報告書を最終的に確定する段階において、「米ソの矛盾を戦略的に利用するには、米中関係を打開する必要がある」こと、そして「通例」を打破するための以下の3点の行動方針を、陳毅は明確に提案した。第1に、米中閣僚〔部長〕級会談を積極的に提案すること。第2に、前提条件なくハイレベル会談を実施すること。第3に、ワルシャワでの会談は機密保持のために中国大使館で実施すること、がそれであった<sup>[65]</sup>。これは、1959年以来堅持してきた「パッケージ」原則に対する初の変更に相当した。1969年12月上旬、両国の駐ポーランド大使館は接触を再開し、米中和解へ向けた大きな扉がついに開かれたのであった。

ここでさらに強調しなければならないことは、ニクソン政権による対中政策変更と同様に、中国指導者による対米政策調整の決心の背後にあった動機である。すなわち、ソ連から受けていた焦眉の急と言うべき安全保障上の脅威に対抗するだけでなく、国際情勢において中国が置かれた境遇への幅広い考慮があった、という点である。ここで言う国際情勢に関する考慮には、中国が外交面で直面していた非常に不利な情勢に対する中国政策決定者の深い理解、そして孤立した局面から脱したいという願望も含まれていた。1969年3月下旬の首脳層の会議において、毛沢東は「もう少し緩和したい。我が国は現在孤立していて、どの国も我が国を気に留めていない」<sup>[66]</sup>と述べた。明らかに毛沢東は、中国が外交的に孤立していたことの深刻さを認識しており、それを打開するための緩和的な措置をとるつもりであった。すなわち、米国との和解は重要なチャンスだったのであり、

その重要性は、以後の米中関係の推移とともに明らかになっていった。1962年以降における中国の対外政策の急進化とその悪影響に対する系統立てた分析は、本稿で論じる対象からは外れる。とはいえ、米中和解はこの一度の「歴史的な偶然の一致」に巡り合ったからこそ成立したことが、ここで明らかになるのである。

## むすびにかえて

米中両国の地政学的な対立が衰退した時期における1969年の「和解」は、米中の政策決定者間で最小限の「低レベルの戦略的相互信頼」を蓄積するうえで重要な役割を果たした。米中初の共同コミュニケである1972年2月28日の「米中共同コミュニケ（上海コミュニケ）」が、その証明となっている。当該コミュニケにおける「米中双方の同意点」部分の第3項では、米中「いずれの側もアジア・太平洋地域において覇権を求めるべきではなく、他の国家または国家連合による覇権を樹立しようとする試みにも反対する」<sup>[67]</sup>と定めた。後の歴史から見れば、アジア・太平洋地域における相互信頼関係や基礎的な共通認識については、両国間で形成済だったことが、コミュニケに反映されている。けれども、20世紀60年代の歴史が証明しているように、米中間の地政学的な対立の衰退そのものは、米中の和解を促すには不十分であった。まず第1に、両国における政策決定者の思考やアジェンダのなかでの戦略優先性の順位が異なっていた。米中関係の処理は、戦略的に上位の順位をいつもあたえられていたわけではなかったのである。当時の米中におけるグローバルな闘争や国内政治アジェンダの複雑性は、米中の政策決定者に、相手国との関係処理を煩わしいものと受け止めさせがちであった。しかも、特に米国の指導者について言えたことだが、国内において政治闘争を繰り広げつつ相手国との関係も処理することは、マイナス効果を持つとまで見なされていたのであ

る。第2に、イデオロギーの問題があげられる。60年代半ばにおいて、米中はより広範な地域で自国の影響力を拡大し、相手国の影響力を削減しようとして激しい闘争を展開していた。国際社会の情勢やその発展趨勢に対し、米中が明確に異なる認識と理解を抱いていたことが、その背景にはあった。当時において、このような闘争は米中の生存と滅亡に関わる性質をもつと見なされていたため、対立への熱意や和解の難易度はエスカレートする一方だったのである。こうしたことは、今日の学界で「構造的矛盾」と表現されるものである。1969年12月に米中が協力し、ついに和解への扉を開いたのは、まさに「歴史的な偶然の一致」によるものだった、とすることができる。単純な事実として言えるのは、米中の指導者が同時に、異なる理由にもとづいて自国の外交政策を調整し始め、戦略上のアジェンダにおいて相手国との関係について上位の優先性順位をあたえた、ということである。逆に言えば、米中において上述の戦略的な政策変更が「同時に」発生しなかった場合には、60年代を過ぎた直後において米中が和解の道を歩めたどうかは、極めて疑わしかったであろう。

#### 【原註】

- 【1】牛軍「中美関係与亚太安全秩序の演变」『当代美国評論』2018年1期, pp.12-13.
- 【2】Thomson, James C., "The Sino-Soviet Conflict and U.S. Policy," Papers, Box 14, Kennedy Library.
- 【3】周恩来「抗美援朝, 保衛和平」中共中央文献研究室（北京）, 1950.10.24（軍事科学院編『周恩来軍事文選』第4巻, 人民出版社（北京）, 1997, p.75）; 「抗美援朝中存在的思想問題」中共中央文献研究室（北京）, 1950.11.25（同, p.111）
- 【4】「毛沢東主席会見越南総理范文同談話紀要」1961.6.13, 外交部档案館204-01445-04; 「周恩来総理、張宗遜副総参謀長等同蘇発努馮親王的談話記録」1961.7.3, 外交部档案館106-00612-02
- 【5】「周恩来総理兼外交部長關於目前国際形勢、我国外交政策和解放台湾問題的發言」『人民日報』1956.6.29, p.2.
- 【6】周恩来「目前国際形勢和我が国外交政策」1958.2.10『人民日報』1958.2.11, p.1.

- [7] 王炳南『中美会谈九年回顧』世界知識出版社 (北京), 1985, p.71.
- [8] 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 一九四九—一九七六』上卷, 中央文献出版社 (北京), 1997, pp.474-475; 裴堅章主編『中華人民共和國外交史』第1卷, 世界知識出版社 (北京), 1999, pp.344-345.
- [9] 毛沢東「不能把台湾問題上的國際問題同国内問題混淆起来」1959.10.5 (中華人民共和國外交部・中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』世界知識出版社・中央文献出版社 (北京), 1994, p.382); 『周恩来年譜 一九四九—一九七六』上卷, pp.474-475; 中共中央文献研究室『毛沢東年譜 一九四九—一九七六』第5卷, 中央文献出版社 (北京), 2013, p.465.
- [10] 葉飛『葉飛回憶錄』解放軍出版社 (北京), 1988, pp.654-655.
- [11] 吳冷西『憶毛主席』人民文学出版社 (北京), 1977, p.84.
- [12] 王炳南 前掲注7, p.70.
- [13] 毛沢東「不能把台湾問題上的國際問題同国内問題混淆起来」1959.10.5. (『毛沢東外交文選』, p.382)
- [14] 「陳毅同志在北京市高等院校屆畢業生会上的報告」1961.8.10. 北京市檔案館 全宗22目錄1卷宗598, pp.6-8.
- [15] 中國人民解放軍軍史編寫組編『中國人民解放軍軍史』第5卷, 軍事科学出版社 (北京), 2011, p.316.
- [16] 『毛沢東年譜 一九四九—一九七六』第5卷, p.119.
- [17] 王炳南 前掲注7, p.83.
- [18] Roger Hilsman, *To Move A Nation*, Doubleday Company Inc. (New York), 1967, pp.318-319.
- [19] 「陳毅副總理接見蘇聯駐華大使契爾年科談話記錄」1962.6.28. 外交部檔案館, 106-01368-03
- [20] 『解決老撾問題的日內瓦會議文獻彙編』世界知識出版社 (北京), 1962, pp.2-11.
- [21] 毛沢東「对中央關於加強戰備工作的指示的批語」1965.4.13. (中共中央文献室編『建国以来的毛沢東文稿』第11冊, 中央文献出版社 (北京), 1987, p.359.
- [22] 周恩来「中国堅決支持越南人民的抗美戰爭」1965.4.2. (中共中央文献室・軍事科学院編『周恩来軍事文選』第4卷, 人民出版社 (北京), 1994, pp.511-514)
- [23] 「周恩来總理和奈溫主席会谈記錄」1965.4.3. 外交部檔案館 106-01266-01, pp.162-189.
- [24] 陳兼・赫斯伯格「越戰初期中美之間特殊的“信息伝達”」『史林』2004第1期, pp.121-122. を参照。
- [25] 毛沢東「杜勒斯是世界上最好的反面教員」1958.10.2. (『毛沢東外交文選』, 1994, p.356); 「周恩来与安東諾夫談話記錄」1958.10.5. (中共中央文献研究室

- 編逢先知主編『毛沢東伝 一九四六—一九七六』（上），pp.877-878.）；「關於對外宣傳和國際活動中揭露和打擊美國在台灣海峽地區問題上製造新陰謀的通知」1958.10.6. 外交部檔案館102-0006-06
- 【26】Edgar Snow, *The Other Side of the River: Red China Today*, Random House (New York), 1962, p.91.（日本語版：エドガー・スノー／松岡洋子訳『今日の中国 もう一つの世界』（上下巻。エドガー・スノー著作集5-6）筑摩書房，1973.）
- 【27】Ibid., pp.759-761.
- 【28】毛沢東「同斯諾台灣問題及其他」1960.10.22.（『毛沢東外交文選』，pp.448-454）
- 【29】王炳南 前掲注7, p.83.
- 【30】『人民日報』1961.4.3, 4.6.
- 【31】John F Kennedy, “A Democrat Looks at Foreign Policy,” *Foreign Affairs*, October 1957.（Gordon H Chang 著，梅寅生訳『敵乎？友乎？—美国分化中蘇聯内幕』金禾出版社（台北），1992, p.209.）
- 【32】「肯尼迪在記者招待會上談對華政策等問題」『參考資料』1960.7.17.
- 【33】戴萬欽『甘乃迪政府對中蘇共分類之認知与反應』正中書局（台北），1992, p.30.
- 【34】王炳南 前掲注7, p.83.
- 【35】*Public Papers of the Presidents of the United States*, John F Kennedy, U.S. Government Printing Office (Washington D. C.), 1961, pp.259-260.
- 【36】陳志奇『美国對華政策三十年』台灣中華日報社（台北）1981, pp.203-204.
- 【37】同上, p.214.
- 【38】Paul E Zinner, *Documents on American Foreign Relations*, Council on Foreign Relations (New York), 1961, p.502.
- 【39】『人民日報』1961.9.21, 9.22, 9.28.
- 【40】基辛格／顧淑馨，林添貴訳『大外交』海南出版社（海口），1998, p.591.（原著：Henry Kissinger, *Diplomacy*, Simon & Schuster, 1994. 日本語版：ヘンリー・A・キッシンジャー著，岡崎久彦監訳『外交』（上下巻）日本經濟新聞出版，1996.）
- 【41】前掲注35, p.659.
- 【42】小阿瑟・施萊辛格著，仲宜訳『一千天：約翰・菲・肯尼迪在白宮』生活・読書・新知三聯書店（北京），1981, p.359, 362.（原著：Arthur Meier Schlesinger, *A Thousand Days, John F. Kennedy in the White House*, Harper Collins Distribution Services, 1965. 日本語版：A.M. シュレジンガー／中屋健一訳『ケネディー栄光と苦悩の一千日』（上下巻）河出書房新社，1966.）
- 【43】前掲注14

- 【44】周恩来「中国处理同阿拉伯国家和非洲国家關係的五項原則」1963.12.12; 「对外經濟技術援助的八項原則」1964.1.15. (中華人民共和国外交部・中央文献研究室編『周恩来外交文選』中央文献出版社・世界知識出版社(北京), 1990, pp.387-389.)
- 【45】「亜非會議の闘争形勢外交通報第95期」1965.6.18. 外交部檔案館107-00933-01, pp.38-39.
- 【46】「凱山同志談的情況」1964.6.13. 外交部檔案館106-01463-02; 『周恩來年譜一九四九—一九七六』中卷, p.654; 童小鵬『風雨四十年』第2部, 中央文献出版社(北京), 1994, pp.220-221.
- 【47】「關於周恩來總理出訪亞非十四國訪問報告大綱(原批件)(內部未定稿)」1964.6.17. 外交部檔案館203-00607-01.
- 【48】王國權「我的大使生涯」外交部外交史研究室編『当代中国外交使節生涯』第2輯, 北京知識出版社(北京), 1995, pp.154-155.
- 【49】“From Embassy Warsaw to Department of State 135th Meeting U.S.-ChiCom Talks,” November 25, 1968, *Central Foreign Policy Files, 1967-1969, Political and Defense*, Pol ChiCom-San to Pol ChiCom-U.S. Box, 1972, RG59, National Archives.
- 【50】約翰・路易斯・加迪斯著, 時殷弘訳『遏制戰略: 冷戰時期美国国家安全政策評分(增訂本)』商務印書館(北京), 2019, p.271. (原著: John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries Into the History of the Cold War*, Oxford University Press, 1989. 日本語版: ジョン・L・ギャデイス著, 五味俊樹他訳『ロング・ピース—冷戦史の証言「核・緊張・平和」』芦書房, 2002.)
- 【51】Richard Nixon, “Asia after Viet Nam,” *Foreign Affairs*, October 1967, pp.111-124; Richard Stenbins and Elaine Adam, *Documents of American Foreign, 1968-1969*, Association of Foreign Relation (New York), 1972, pp.332-333.
- 【52】Nixon, Ibid.
- 【53】“Memorandum of Conversation,” Paris, March 1, 1969. The U.S. Department ed., *Foreign Relations of the United States (Hereinafter referred to as FRUS), 1969-1972, Western Europe, NATO, Volume VII*, pp.451-454.
- 【54】塔德・蕭爾茨著, 鄧辛等訳『和平的幻想: 尼克松外交内幕』(上冊) 商務印書館(北京), 1982, p.151. (原著: Tad Szulc, *The Illusion Of Peace*, Viking Adult, 1978.) 資中筠『戰後美国外交史: 從杜魯門到里根』世界知識出版社(北京), 1994, p.628.
- 【55】資中筠 同上, p.627.
- 【56】『周恩來年譜 一九四六—一九七六』下卷, p.312.
- 【57】*Memorandum From Lindsey Grant and Hal Saunders of the National Security*

- Council Staff to the President's Assistant for National Security Affairs (Kissinger)*, August 21, 1969; *Memorandum of Conversation, August 28, 1969*, FRUS Vol. XVII, China, 1969-1972, pp.69-70, 74-75.
- 【58】“Memorandum of conversation between President Nixon and President Ceausescu,” August 2, 1969, *National Archives, Nixon Presidential Materials*, NSC Files, Box 1023, Presidential/HAK.
- 【59】駱亦粟『在風起雲湧的年代里1949-1989』新華出版社（北京）, 2011, p.123; 中華人民共和國外交部外交史研究室編『周恩來外交活動大事記1949-1975』, 世界知識出版社（北京）, 1993, pp.538-539.
- 【60】亨利・基辛格著, 陳瑤華等訳『白宮歲月—基辛格回憶錄』第1冊, 世界知識出版社（北京）, 1980, p.238.（原著：Henry Kissinger, *White House Years*, Weidenfeld & Nicolson, 1979. 日本語版：ヘンリー・A・キッシンジャー／塚越敏彦他訳『キッシンジャー回想録』（上下巻）, 岩波書店, 2013.）
- 【61】“Report of the Sino-Soviet Task Force,” April 1, 1961, National Security Files Box 22 (Z), Kennedy Library.
- 【62】「蘇聯現代修正主義的総破産」『人民日報』1968.8.23.
- 【63】牛軍「1960年代中国国家安全戰略転変の若干問題再探討」『華東師範大學學報（哲学社会科学版）』2018年第3期, pp.52-53.
- 【64】熊向暉『我的情報与外交生涯』中共党史出版社（北京）, 1999, p.191, 194.
- 【65】陳小魯「陳毅与中国外交」国際戰略基金会編『環球同此涼熱—一代領袖們的國際戰略思想』中央文獻出版社（北京）, 1993, p.156; 熊向暉 同上, p.195.
- 【66】中共中央文獻研究室編『毛沢東年譜 一九四九—一九七六』第6巻, 中央文獻出版社（北京）, 2013, p.237.
- 【67】「中美聯合公報」1972.2.28, 中国人民友好協會, 2002.

## 【訳註】

- 【訳註1】林彪は当時、國務院副総理兼国防委員会副主席の職位にあった。
- 【訳註2】ジョン・M・キャボット [John M. Cabot] の職位は駐ポーランド米国大使である。